

令和5年度

安来市公営企業会計決算審査意見書

安来市監査委員

安 監 第 3 6 号

令和6年8月19日

安来市長 田 中 武 夫 様

安来市監査委員 伊 藤 精 一

安来市監査委員 澤 田 秀 夫

令和5年度安来市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度安来市水道事業会計、安来市下水道事業会計及び安来市病院事業会計の決算及び証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について慎重に審査を行いました。

ここにその結果を、安来市監査委員条例第8条の規定により、意見を付して提出します。

目 次

| | |
|----------|---|
| 1. 審査の対象 | 1 |
| 2. 審査の期間 | 1 |
| 3. 審査の方法 | 1 |
| 4. 審査の結果 | 1 |

【水道事業会計】

| | |
|------------------------|----|
| 1. 事業の概要 | 5 |
| 2. 決算の状況 | 7 |
| (1) 収益的収入及び支出 | 7 |
| (2) 資本的収入及び支出 | 8 |
| 3. 経営成績 | 9 |
| (1) 事業収益（総収益）について | 9 |
| (2) 事業費用（総費用）について | 9 |
| (3) 損益収支の経営分析 | 9 |
| 4. 財政状態 | 10 |
| (1) 資産 | 10 |
| (2) 負債 | 10 |
| (3) 資本 | 10 |
| 5. 経営分析 | 11 |
| (1) 経営の健全性・効率性から見た経営分析 | 11 |
| (2) 老朽化の状況から見た経営分析 | 11 |
| 6. 審査意見 | 12 |

資 料

| | |
|-------------|----|
| 資料1 販売利益算出 | 15 |
| 資料2 比較損益計算書 | 16 |
| 資料3 比較貸借対照表 | 18 |
| 資料4 経営分析表 | 20 |

【下水道事業会計】

| | |
|----------------------|----|
| 1. 事業の概要 | 23 |
| 2. 決算の状況 | 25 |
| (1) 収益的収入及び支出 | 25 |
| (2) 資本的収入及び支出 | 26 |
| 3. 経営成績 | 27 |
| (1) 事業収益（総収益）について | 27 |
| (2) 事業費用（総費用）について | 27 |
| (3) 損益収支の経営分析 | 27 |
| 4. 財政状態 | 28 |
| (1) 資産 | 28 |
| (2) 負債 | 28 |
| (3) 資本 | 28 |
| 5. 経営分析 | 28 |
| (1) 財政状態の健全性から見た経営分析 | 28 |
| (2) 経営の効率性から見た経営分析 | 29 |
| (3) 施設の効率性から見た経営分析 | 29 |
| 6. 審査意見 | 30 |
| 資料 | |
| 資料1 比較損益計算書 | 32 |
| 資料2 比較貸借対照表 | 34 |
| 資料3 経営分析表 | 36 |

【病院事業会計】

| | |
|---------------|----|
| 1. 事業の概要 | 39 |
| 2. 決算の状況 | 40 |
| (1) 収益的収入及び支出 | 40 |
| (2) 資本的収入及び支出 | 42 |
| 3. 経営成績 | 43 |
| (1) 損益の状況 | 43 |

| | |
|--------------------|----|
| 4. 財政状態 | 44 |
| (1) 資産、負債及び資本 | 44 |
| 5. 経営分析 | 44 |
| (1) 老朽化の状況から見た経営分析 | 44 |
| (2) 収益率から見た経営分析 | 44 |
| (3) 企業債の状況 | 45 |
| 6. 審査意見 | 46 |
| 資 料 | |
| 資料1 利用者の状況 | 48 |
| 資料2 比較損益計算書 | 50 |
| 資料3 比較貸借対照表 | 52 |
| 資料4 経営分析表 | 54 |

【注記】

1. 金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
2. 比率は原則として、小数点第1位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
4. 「0. 0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
5. 「-」及び「空欄」は、該当数値のないものである。

令和5年度 安来市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度 安来市水道事業会計決算

令和5年度 安来市下水道事業会計決算

令和5年度 安来市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月31日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、証書類及び政令で定めるその他の書類を照合した。そして財政状態及び経営成績が適正に報告されているか点検した。さらに経営内容を分析し、地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に則り運営されているかについて考察した。また必要に応じて関係職員から事情聴取を行った。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書類は、いずれも地方公営企業法の諸規定及び地方公営企業法施行令の会計原則に基づいて作成されており、令和5年度の財政状態及び経営成績を適正に報告しているものと認めた。

水道事業会計

1. 事業の概要

令和5年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

当年度の行政区域内人口は、前年度と比較し513人減の35,625人となった。給水人口は、前年度と比較し480人減の35,233人となった。給水世帯数は58世帯増の14,093世帯となった。普及率は0.1ポイント増の99.3%であった。

年間総配水量は4,101,793^m³であり、前年と比較して3.1%減少した。また、年間有収水量は92,935^m³減(2.4%)の3,718,711^m³となった。

また総配水量に対する総有収水量の割合を示す有収率は90.7%で前年度(90.0%)と比較すると0.7ポイント増となった。

当期の給水原価は210.67円、供給単価は196.87円であり1^m³当たり13.8円の販売損失がでていいる。なお、給水原価、供給単価の算出根拠及び推移は資料1(別紙資料編)のとおりである。

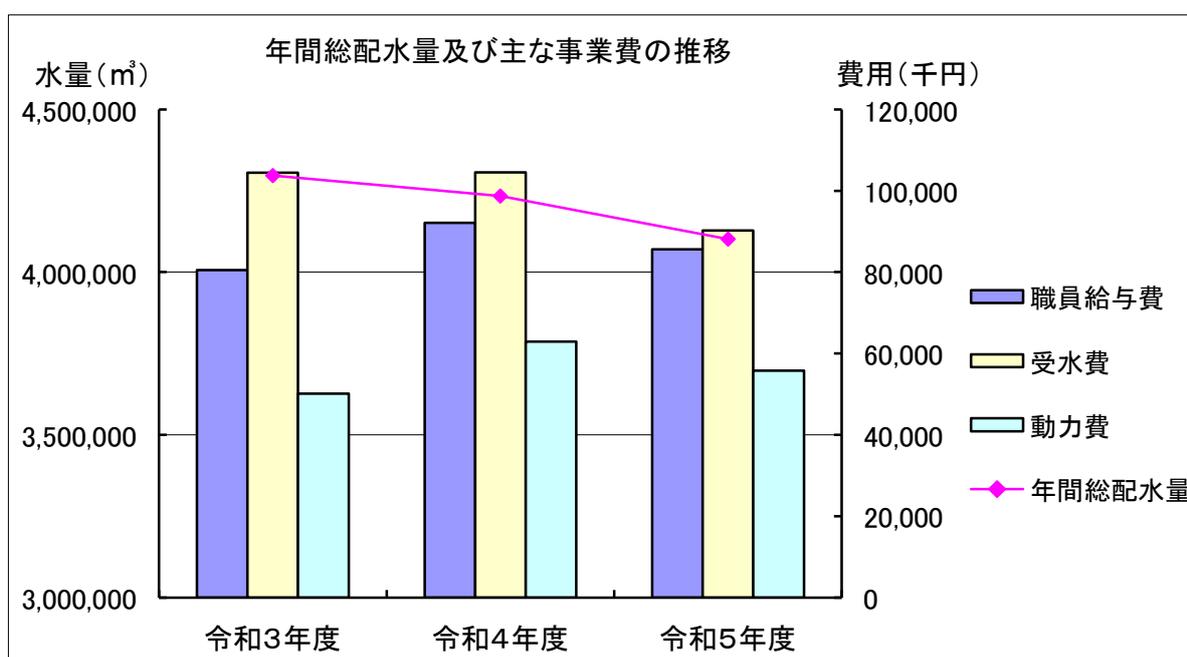
年間受水量は3,026,027^m³で総配水量に対する受水量の割合は73.8%であり、前年度と比較して増減なしである。

年間総配水量及び主な事業費(職員給与費、受水費、動力費)の推移は第1表のとおりである。

第1表 主な事業費の推移

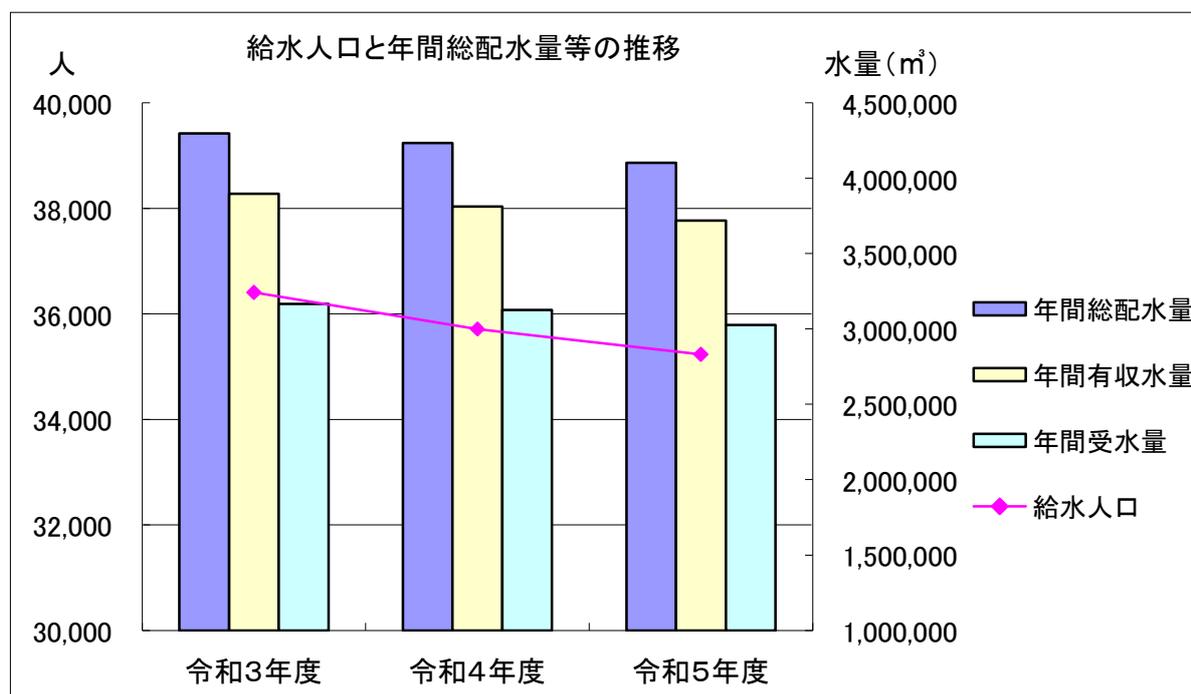
| 区 分 | 単位 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|-------|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 総配水量 | m ³ | 4,101,793 (210.67) | 4,233,873 (214.35) | 4,296,614 (201.96) |
| 職員給与費 | 千円 | 85,588 (23.02) | 92,130 (24.17) | 80,494 (20.66) |
| 受水費 | 千円 | 90,214 (24.26) | 104,512 (27.42) | 104,462 (26.81) |
| 動力費 | 千円 | 55,781 (15.00) | 62,907 (16.50) | 50,137 (12.87) |

※ () 内の数字は、1^m³当たり給水原価で、単位は円である。



第2表 主な業務実績の比較

| 区 分 | 単位 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率% |
|--------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 行政区域内人口 | 人 | 35,625 | 36,138 | △ 513 | △ 1.4 |
| 計画給水人口 | 人 | 39,700 | 39,700 | 0 | 0.0 |
| 計画給水区域内現在人口 | 人 | 35,495 | 36,019 | △ 524 | △ 1.5 |
| 給水世帯数 | 世帯 | 14,093 | 14,035 | 58 | 0.4 |
| 給水人口 | 人 | 35,233 | 35,713 | △ 480 | △ 1.3 |
| 普及率 | % | 99.3 | 99.2 | 0.1 | — |
| 年間総配水量 | m ³ | 4,101,793 | 4,233,873 | △ 132,080 | △ 3.1 |
| 一日最大配水量 | m ³ | 12,544 | 13,400 | △ 856 | △ 6.4 |
| 一日平均配水量 | m ³ | 11,207 | 11,600 | △ 393 | △ 3.4 |
| 一人一日最大配水量 | ℓ | 356 | 375 | △ 19 | △ 5.1 |
| 一人一日平均配水量 | ℓ | 318 | 325 | △ 7 | △ 2.2 |
| 年間有収水量 | m ³ | 3,718,711 | 3,811,646 | △ 92,935 | △ 2.4 |
| 一日平均給水量 | m ³ | 10,160 | 10,443 | △ 283 | △ 2.7 |
| 有収率 | % | 90.7 | 90.0 | 0.7 | 0.8 |
| 年間総受水量 | m ³ | 3,026,027 | 3,125,170 | △ 99,143 | △ 3.2 |
| 総受水量／総配水量 | % | 73.8 | 73.8 | 0.0 | 0.0 |
| 1 m ³ 当たり供給単価 | 円 | 196.87 | 196.59 | 0.28 | 0.1 |
| 1 m ³ 当たり給水原価 | 円 | 210.67 | 214.35 | △ 3.68 | △ 1.7 |



2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 対予算増減額 | 対予算比率 |
|--------|-----------|-----------|--------|-------|
| 水道事業収益 | 1,062,359 | 1,071,375 | 9,016 | 100.8 |
| 営業収益 | 827,884 | 830,945 | 3,061 | 100.4 |
| 営業外収益 | 221,203 | 227,158 | 5,955 | 102.7 |
| 特別利益 | 13,272 | 13,272 | 0 | 100.0 |

収益的収入の決算額は1,071,375千円で対予算比率は100.8%である。

営業収益の主なものは、給水収益805,297千円、他会計負担金12,354千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入182,036千円、一般会計繰入金29,226千円である。

特別利益は、長期前受金戻入13,272千円である。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 対予算比率 |
|--------|-----------|-----------|--------|-------|
| 水道事業費用 | 1,087,047 | 1,026,612 | 60,435 | 94.4 |
| 営業費用 | 1,010,957 | 954,894 | 56,063 | 94.5 |
| 営業外費用 | 74,590 | 71,717 | 2,873 | 96.1 |
| 特別損失 | 500 | 0 | 500 | 0.0 |
| 予備費 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0.0 |

収益的支出の決算額は1,026,612千円で対予算比率は94.4%である。

営業費用の主なものは、減価償却費528,321千円、原水及び浄水費233,152千円、配水及び給水費84,173千円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息等39,502千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

資本的収入額484,078千円から資本的支出額853,020千円を差引いた額である資本的収支不足額368,941千円は、次の財源で補てんされた。

| | |
|------------------------|-----------|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 16,892千円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 352,049千円 |

第5表 資本的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 対予算増減額 | 対予算比率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|
| 資本的収入 | 474,598 | 484,078 | 9,480 | 102.0 |
| 企業債 | 196,800 | 196,800 | 0 | 100.0 |
| 補助金 | 39,715 | 39,715 | 0 | 100.0 |
| 工事負担金 | 84,444 | 93,864 | 9,420 | 111.2 |
| 繰入金 | 153,639 | 153,699 | 60 | 100.0 |

資本的収入については、予算現額474,598千円、決算額484,078千円で対予算比率は102.0%であった。

第6表 資本的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 対予算比率 |
|--------|---------|---------|-------|-------|
| 資本的支出 | 858,349 | 853,020 | 5,329 | 99.4 |
| 建設改良費 | 451,421 | 446,093 | 5,328 | 98.8 |
| 企業債償還金 | 406,928 | 406,927 | 1 | 100.0 |

資本的支出については、予算額は858,349千円、決算額は853,020千円で対予算比率は99.4%であった。

建設改良費の主な内訳は、配水設備費307,016千円、水源設備費87,903千円等である。

企業債償還金は406,927千円であり前年度より2,092千円増加した。

3. 経営成績

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表（税抜き）

（単位：円、％）

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 営業収益 A | 756,612,238 | 799,777,993 | △ 43,165,755 | △ 5.4 |
| 営業費用 B | 927,630,818 | 975,924,515 | △ 48,293,697 | △ 4.9 |
| 営業損益 A－B | △ 171,018,580 | △ 176,146,522 | 5,127,942 | △ 2.9 |
| 営業外収益 C | 226,600,158 | 228,219,483 | △ 1,619,325 | △ 0.7 |
| 営業外費用 D | 41,126,179 | 48,434,538 | △ 7,308,359 | △ 15.1 |
| 営業外損益 C－D | 185,473,979 | 179,784,945 | 5,689,034 | 3.2 |
| 経常収益 E=A+C | 983,212,396 | 1,027,997,476 | △ 44,785,080 | △ 4.4 |
| 経常費用 F=B+D | 968,756,997 | 1,024,359,053 | △ 55,602,056 | △ 5.4 |
| 経常損益 E－F | 14,455,399 | 3,638,423 | 10,816,976 | 297.3 |
| 特別利益 G | 13,272,000 | 15,079,000 | △ 1,807,000 | △ 12.0 |
| 特別損失 H | 0 | 110,000 | △ 110,000 | 皆減 |
| 特別損益 G－H | 13,272,000 | 14,969,000 | △ 1,697,000 | △ 11.3 |
| 総収益 I=A+C+G | 996,484,396 | 1,043,076,476 | △ 46,592,080 | △ 4.5 |
| 総費用 J=B+D+H | 968,756,997 | 1,024,469,053 | △ 55,712,056 | △ 5.4 |
| 純損益 I－J | 27,727,399 | 18,607,423 | 9,119,976 | 49.0 |

（1）事業収益（総収益）について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の減少（△43,166千円）は、受託工事収益（△27,267千円）、給水収益（△17,210千円）の減によるものであり、一方、増加したものは、その他営業収益（1,311千円）である。

営業外収益の減少（△1,619千円）は、加入者分担金の減（△2,610千円）等が主なものである。一方、増加したものは長期前受金戻入（1,820千円）である。

（2）事業費用（総費用）について

営業費用について前年度と比較すると、営業費用の減少（△48,294千円）は、資産減耗費（3,568千円）、原水及び浄水費（3,002千円）等が増加し、一方、受託工事費（△23,809千円）、配水及び給水費（△19,027千円）等が減少したことによるものである。

営業外費用の減少（△7,308千円）は、主として企業債に対する支払利息等の減（△5,225千円）によるものである。

（3）損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は102.9％で、前年度比で増加した。

なお、比較損益計算書は資料2（別紙資料編）のとおりである。

4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表（税抜き）

（単位：千円、％）

| 項 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 資産 | 12,533,400 | 100.0 | 12,620,703 | 100.7 | △ 87,303 | △ 0.7 |
| 固定資産 | 11,168,012 | 89.1 | 11,304,077 | 90.2 | △ 136,065 | △ 1.2 |
| 流動資産 | 1,365,388 | 10.9 | 1,316,627 | 10.5 | 48,761 | 3.7 |
| 負債・資本 | 12,533,400 | 100.0 | 12,620,703 | 100.7 | △ 87,303 | △ 0.7 |
| 固定負債 | 5,304,308 | 42.3 | 5,519,013 | 44.0 | △ 214,705 | △ 3.9 |
| 流動負債 | 653,949 | 5.2 | 631,618 | 5.0 | 22,331 | 3.5 |
| 繰延収益 | 3,781,577 | 30.2 | 3,704,233 | 29.6 | 77,343 | 2.1 |
| 資本金 | 2,183,341 | 17.4 | 2,183,341 | 17.4 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | 610,226 | 4.9 | 582,498 | 4.6 | 27,727 | 4.8 |

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ12,533,400千円で、前年度と比較して、87,303千円の減（△0.7%）である。

（1）資産

固定資産は、構築物の減（△90,893千円）、機械及び装置の減（△26,939千円）が主な動きである。

流動資産の増加は、主として未収金の増（29,052千円）によるものである。

（2）負債

固定負債の減少（△214,705千円）は、主として企業債の減（△214,705千円）によるものである。

流動負債の増加（22,331千円）は、主としてその他未払金の増（38,544千円）によるものである。

繰延収益の増加（77,343千円）は、長期前受金の増（77,343千円）によるものである。

（3）資本

剰余金の増加（27,727千円）は、主として利益積立金の増（16,745千円）によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料3（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

水道事業の経営に関する数値は、資料4（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

（1）経営の健全性・効率性から見た経営分析

経常収支比率は、営業収益、営業外収益の減少と営業費用の減少等により101.49%となった。前年度から1.13ポイント増加しており、健全経営の水準となる100%を上回った。

料金回収率は、前年度比1.74ポイント増の93.45%となり改善した。しかしながら、引き続き100%を下回っており、給水にかかる費用が給水収益以外の収入により賄われている状況である。

（2）老朽化の状況から見た経営分析

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.19ポイント増の54.93%となり、毎年増加傾向が続いており、施設の老朽化が進んでいる。

管路経年化率は、施設や設備の更新事業を実施したが前年度比0.51ポイントの増、また管路更新率は、0.55%であった。

6. 審査意見

令和5年度の水道事業は、平成29年以降、給水人口が減少し続けていることによる需要の低下や、燃料費や資材費の高騰により経営環境が厳しい中、健全な事業運営の持続や災害に強い水道を目指した取り組みを実施された。

施設、設備の整備については、前年度に引き続き、水道管路緊急改善事業（主に荒島町・広瀬町町帳等）や、西谷地区においては生活基盤近代化事業が開始された。また、富田水源地において、非常用発電機を設置され停電時でも稼働可能とするなど、重要なライフラインである水道水の安定した供給に努められた。

事業の運営状況は、業務実績の比較で示すとおり給水人口は35,233人で、前年度より480人減少となり、給水世帯数は14,093世帯で、前年度より58世帯の増加となった。

年間の配水量は4,101,793 m³で、前年度より132,080 m³減少し、使用料として集計される有収水量は3,718,711 m³で、前年度より92,935 m³の減少となった。有収率は前年度より0.7ポイント上昇している。

令和5年度の収支決算は、営業収益が756,612,238円で、前年度と比較して43,165,755円の減収となった。営業費用は927,630,818円で、前年度と比較して48,293,697円の減となり、その結果、営業損失は171,018,580円となり、前年度より5,127,942円の減となった。

また、営業外収益は226,600,158円、営業外費用は41,126,179円であり、営業外の収支損益は185,473,979円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は14,455,399円となり、更に特別利益13,272,000円を加えると、本年度の純利益は27,727,399円となった。

なお、資本的収支について368,941,255円の不足が生じたが、不足分については過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補填をされている。

安来市の水道事業を取り巻く環境は、地域人口の減少をはじめ節水意識の高まりや節水機器の普及に伴い水道使用量が減少し、令和3年度から給水収益の減益が続くなど、今後も厳しい状況にあると思われる。安来市水道事業ビジョン（経営戦略）においても示されているが、水道事業に対する理解を深めてもらうため、この厳しい経営状況を将来的な事業収支の視点でシミュレーションを行い、様々な機会を通じて市民に周知していくことも必要であると考えます。

また、本年1月に発生した能登半島地震では、水道施設も甚大な被害を受け、住民の避難生活や復旧活動に大きな影響を及ぼした。近年、頻発する自然災害に備え、水道施設や設備の耐震化はもとより、危機管理体制の構築や各種団体との連携、水道事業広域化について取り組みを進められ、住民の生活基盤である水の供給を安定的に維持できるよう努められたい。

水道事業会計資料編

資料1 販売利益算出

(1 m³当たり)

| | |
|-------------|----------------|
| 販売価格 (供給単価) | 196.87円 |
| 販売原価 (給水原価) | 210.67円 |
| <u>販売利益</u> | <u>△13.80円</u> |

※

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (a)}}{\text{有収水量 (b)} \quad 3,718,711 \text{ m}^3}$$

※

| | |
|------------------|--------------------|
| 経常費用 | 968,756,997 |
| - (受託工事費 | 3,304,516 |
| + 材料売却原価 | 0 |
| + 付帯事業費) | 0 |
| - <u>長期前受金戻入</u> | <u>182,036,234</u> |
| | 783,416,247 (a) |

$$= \frac{783,416,247 \text{ (a)}}{3,718,711 \text{ (b)}} = 210.67 \text{ 円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 732,107,784}{\text{有収水量} \quad 3,718,711} = 196.87 \text{ 円}$$

資料2 比較損益計算書

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 営業収益 | 756,612,238 | 799,777,993 | △ 43,165,755 | △5.4 |
| 給水収益 | 732,107,784 | 749,317,866 | △ 17,210,082 | △2.3 |
| 受託工事収益 | 11,641,440 | 38,908,008 | △ 27,266,568 | △70.1 |
| その他営業収益 | 12,863,014 | 11,552,119 | 1,310,895 | 11.3 |
| 営業費用 | 927,630,818 | 975,924,515 | △ 48,293,697 | △4.9 |
| 原水及び浄水費 | 214,276,026 | 211,273,795 | 3,002,231 | 1.4 |
| 配水及び給水費 | 77,335,645 | 96,362,497 | △ 19,026,852 | △19.7 |
| 受託工事費 | 3,304,516 | 27,113,472 | △ 23,808,956 | △87.8 |
| 業務費 | 36,478,203 | 37,899,684 | △ 1,421,481 | △3.8 |
| 総係費 | 45,992,791 | 47,233,461 | △ 1,240,670 | △2.6 |
| 減価償却費 | 528,321,225 | 537,686,860 | △ 9,365,635 | △1.7 |
| 資産減耗費 | 21,922,412 | 18,354,746 | 3,567,666 | 19.4 |
| 営業損益 | △ 171,018,580 | △ 176,146,522 | 5,127,942 | 2.9 |

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 営業外収益 | 226,600,158 | 228,219,483 | △ 1,619,325 | △0.7 |
| 受取利息配当金 | 1,753,655 | 1,771,141 | △ 17,486 | △1.0 |
| 加入者分担金 | 5,500,000 | 8,110,000 | △ 2,610,000 | △32.2 |
| 雑収益 | 8,084,269 | 7,318,262 | 766,007 | 10.5 |
| 一般会計繰入金 | 29,226,000 | 30,804,000 | △ 1,578,000 | △5.1 |
| 長期前受金戻入 | 182,036,234 | 180,216,080 | 1,820,154 | 1.0 |
| 営業外費用 | 41,126,179 | 48,434,538 | △ 7,308,359 | △15.1 |
| 支払利息 | 39,501,932 | 44,727,163 | △ 5,225,231 | △11.7 |
| 雑支出 | 1,624,247 | 3,707,375 | △ 2,083,128 | △56.2 |
| 經常損益 | 14,455,399 | 3,638,423 | 10,816,976 | 297.3 |
| 特別利益 | 13,272,000 | 15,079,000 | △ 1,807,000 | △12.0 |
| 特別損失 | 0 | 110,000 | △ 110,000 | 皆減 |
| 当年度純利益 | 27,727,399 | 18,607,423 | 9,119,976 | 49.0 |

資料3 比較貸借対照表

| 科 目 | 借 | | 方 | | 比較増減 | 増減率 |
|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------|---------------|-------|
| | 令和5年度 | | 令和4年度 | | | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定資産 | 11,168,012,261 | 89.1 | 11,304,076,848 | 89.6 | △ 136,064,587 | △1.2 |
| 有形固定資産 | 10,989,161,361 | 87.7 | 11,125,225,948 | 88.2 | △ 136,064,587 | △1.2 |
| 土地 | 66,079,532 | 0.5 | 66,079,532 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 367,456,889 | 2.9 | 387,720,554 | 3.1 | △ 20,263,665 | △5.2 |
| 構築物 | 9,447,069,141 | 75.4 | 9,537,962,002 | 75.6 | △ 90,892,861 | △1.0 |
| 機械及び装置 | 1,090,554,131 | 8.7 | 1,117,493,125 | 8.9 | △ 26,938,994 | △2.4 |
| 車輛運搬具 | 2,829,966 | 0.0 | 2,468,240 | 0.0 | 361,726 | 14.7 |
| 工具器具及び備品 | 1,494,953 | 0.0 | 2,355,819 | 0.0 | △ 860,866 | △36.5 |
| 建設仮勘定 | 13,676,749 | 0.1 | 11,146,676 | 0.1 | 2,530,073 | 22.7 |
| 無形固定資産 | 190,900 | 0.0 | 190,900 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 施設利用権 | 190,900 | 0.0 | 190,900 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 投資 | 178,660,000 | 1.4 | 178,660,000 | 1.4 | 0 | 0.0 |
| 投資有価証券 | 178,660,000 | 1.4 | 178,660,000 | 1.4 | 0 | 0.0 |
| 流動資産 | 1,365,388,027 | 10.9 | 1,316,626,585 | 10.4 | 48,761,442 | 3.7 |
| 現金預金 | 1,184,648,353 | 9.5 | 1,164,843,097 | 9.2 | 19,805,256 | 1.7 |
| 未収金 | 177,547,465 | 1.4 | 148,495,389 | 1.2 | 29,052,076 | 19.6 |
| 貯蔵品 | 1,567,329 | 0.0 | 1,685,339 | 0.0 | △ 118,010 | △7.0 |
| 前払金 | 424,880 | 0.0 | 402,760 | 0.0 | 22,120 | 5.5 |
| その他流動資産 | 1,200,000 | 0.0 | 1,200,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 12,533,400,288 | 100.0 | 12,620,703,433 | 100.0 | △ 87,303,145 | △0.7 |
| 備考 減価償却累計額 | 令和5年度 | 13,295,827,860円 | | | | |
| | 令和4年度 | 12,833,043,950円 | | | | |

| 貸 方 | | | | | | |
|------------------|-----------------|----------|-----------------|----------|---------------|------|
| 科 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 比較増減 | 増減率 |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定負債 | 5,304,307,943 | 42.3 | 5,519,012,718 | 43.7 | △ 214,704,775 | △3.9 |
| 企業債 | 5,097,768,588 | 40.7 | 5,312,473,363 | 42.1 | △ 214,704,775 | △4.0 |
| 建設改良費等に充てるための企業債 | 5,097,768,588 | 40.7 | 5,312,473,363 | 42.1 | △ 214,704,775 | △4.0 |
| 引当金 | 206,539,355 | 1.6 | 206,539,355 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 退職給与引当金 | 206,539,355 | 1.6 | 206,539,355 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 流動負債 | 653,949,097 | 5.2 | 631,618,359 | 5.0 | 22,330,738 | 3.5 |
| 企業債 | 411,445,410 | 3.3 | 406,867,810 | 3.2 | 4,577,600 | 1.1 |
| 建設改良費等に充てるための企業債 | 411,445,410 | 3.3 | 406,867,810 | 3.2 | 4,577,600 | 1.1 |
| 未払金 | 179,835,333 | 1.4 | 162,613,388 | 1.3 | 17,221,945 | 10.6 |
| 引当金 | 11,087,821 | 0.1 | 11,606,789 | 0.1 | △ 518,968 | △4.5 |
| 預り金 | 50,380,533 | 0.4 | 49,330,372 | 0.4 | 1,050,161 | 2.1 |
| その他流動負債 | 1,200,000 | 0.0 | 1,200,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰延収益 | 3,781,576,987 | 30.2 | 3,704,233,494 | 29.4 | 77,343,493 | 2.1 |
| 長期前受金 | 7,676,253,252 | 61.2 | 7,427,207,260 | 58.8 | 249,045,992 | 3.4 |
| 収益化累計額 | △ 3,894,676,265 | △ 31.1 | △ 3,722,973,766 | △ 29.5 | △ 171,702,499 | △4.6 |
| 負債合計 | 9,739,834,027 | 77.7 | 9,854,864,571 | 78.1 | △ 115,030,544 | △1.2 |
| 資本金 | 2,183,340,679 | 17.4 | 2,183,340,679 | 17.3 | 0 | 0.0 |
| 自己資本金 | 2,183,340,679 | 17.4 | 2,183,340,679 | 17.3 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | 610,225,582 | 4.9 | 582,498,183 | 4.6 | 27,727,399 | 4.8 |
| 資本剰余金 | 85,089,295 | 0.7 | 85,089,295 | 0.7 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 525,136,287 | 4.2 | 497,408,888 | 3.9 | 27,727,399 | 5.6 |
| 資本合計 | 2,793,566,261 | 22.3 | 2,765,838,862 | 21.9 | 27,727,399 | 1.0 |
| 負債・資本合計 | 12,533,400,288 | 100.0 | 12,620,703,433 | 100.0 | △ 87,303,145 | △0.7 |

資料4 経営分析表

(単位：%)

| 分析項目 | | 令和 5年度 | 令和 4年度 | 令和 3年度 | 令和 2年度 | 令和 元年度 |
|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経営の健全性・効率性 | 経常収支比率 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 101.49 | 100.36 | 105.08 | 104.98 | 99.50 |
| | 料金回収率 $= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ | 93.45 | 91.71 | 97.04 | 95.48 | 87.30 |
| 老朽化の状況 | 有形固定資産減価償却率 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 54.93 | 53.74 | 52.34 | 51.07 | 49.61 |
| | 管路経年化率 $= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 8.78 | 8.27 | 9.13 | 9.60 | 4.53 |
| | 管路更新率 $= \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 0.55 | 0.63 | 1.04 | 0.87 | 0.86 |

下水道事業会計

1. 事業の概要

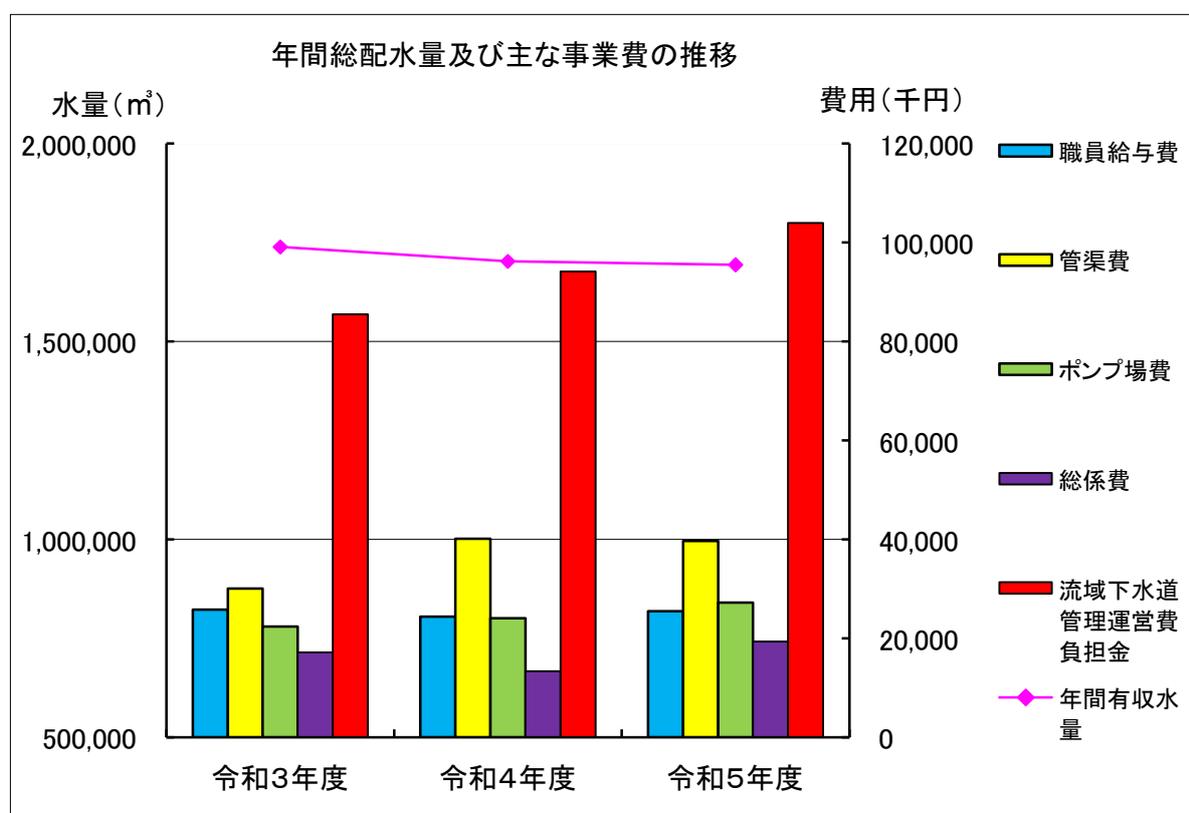
安来市下水道事業における年間有収水量及び主な事業費は第1表のとおりである。

第1表 主な事業費

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 令和3年度 | |
|--------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| 年間有収水量 (m ³) | 1,693,864 | (350.0) | 1,702,297 | (352.2) | 1,738,577 | (356.2) |
| 職員給与費 (千円) | 25,444 | (15.0) | 24,381 | (14.3) | 25,758 | (14.8) |
| 管渠費 (千円) | 39,670 | (23.4) | 40,123 | (23.6) | 30,034 | (17.3) |
| ポンプ場費 (千円) (雨水処理費) | 27,183 | (-) | 24,069 | (-) | 22,372 | (-) |
| 総係費 (千円) | 19,363 | (11.4) | 13,332 | (7.8) | 17,118 | (9.8) |
| 流域下水道管理運営 費負担金 (千円) | 103,939 | (61.4) | 94,143 | (55.3) | 85,492 | (49.2) |

※ ()内の数字は、1 m³当たりの汚水処理原価で、単位は円である。

令和3年度から年間有収水量の汚水処理原価は分流式下水道等に要する経費控除前とする。



令和5年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

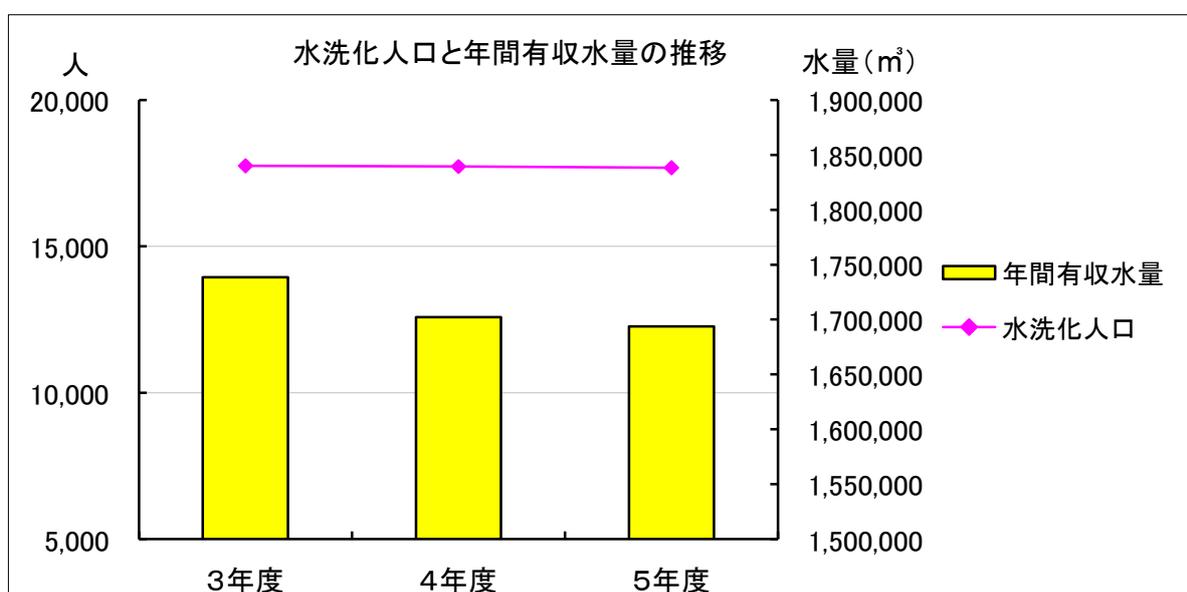
年間有収水量は1,693,864^m³で前年度に比べ8,433^m³（0.5%）の減、水洗化人口は17,686人で前年度に比べ38人（0.2%）の減、水洗化率は87.5%で前年度に比べ0.3ポイントの減となった。

当期の使用料単価は237.0円/^m³、汚水処理原価は350.0円/^m³であり、経費回収率は67.7%となった。

第2表 主な業務実績の比較

| 区 分 | 単位 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率% |
|------------|------------------------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 行政区域内人口 | 人 | 20,427 | 20,620 | △ 193 | △ 0.9 |
| 整備済人口 | 人 | 20,357 | 20,196 | 161 | 0.8 |
| 水洗化人口 | 人 | 17,686 | 17,724 | △ 38 | △ 0.2 |
| 水洗化率 | % | 87.5 | 87.8 | △ 0.3 | △ 0.3 |
| 行政区域内世帯数 | 戸 | 8,547 | 8,478 | 69 | 0.8 |
| 整備済世帯数 | 戸 | 8,452 | 8,298 | 154 | 1.9 |
| 接続世帯数 | 戸 | 7,279 | 7,173 | 106 | 1.5 |
| 接続率 | % | 86.1 | 86.4 | △ 0.3 | △ 0.3 |
| 年間有収水量 | ^m ³ | 1,693,864 | 1,702,297 | △ 8,433 | △ 0.5 |
| 一日平均有収水量 | ^m ³ | 4,641 | 4,664 | △ 23 | △ 0.5 |
| 使用料単価 (A) | 円/ ^m ³ | 237.0 | 233.5 | 3.5 | 1.5 |
| 汚水処理原価 (B) | 円/ ^m ³ | 350.0 | 352.2 | △ 2.2 | △ 0.6 |
| 差引 (A)-(B) | 円/ ^m ³ | △ 113.0 | △ 118.7 | 5.7 | △ 4.8 |

※汚水処理原価は分流式下水道等に要する経費控除前



2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 対予算増減額 | 対予算比率 |
|---------|-----------|-----------|--------|-------|
| 下水道事業収益 | 1,068,780 | 1,111,777 | 42,997 | 104.0 |
| 営業収益 | 555,615 | 561,628 | 6,013 | 101.1 |
| 営業外収益 | 513,165 | 550,149 | 36,984 | 107.2 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | - |

収益的収入の決算額は1,111,777千円で対予算比率は104.0%である。

営業収益の主なものは、下水道使用料441,615千円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金260,821千円及び長期前受金戻入242,882千円である。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 対予算比率 |
|---------|-----------|---------|---------|-------|
| 下水道事業費用 | 1,018,131 | 970,568 | 47,563 | 95.3 |
| 営業費用 | 923,612 | 875,782 | 47,830 | 94.8 |
| 営業外費用 | 72,700 | 74,251 | △ 1,551 | 102.1 |
| 特別損失 | 20,719 | 20,535 | 184 | 99.1 |
| 予備費 | 1,100 | 0 | 1,100 | - |

収益的支出の決算額は970,568千円で対予算比率は95.3%である。

営業費用の主なものは、減価償却費641,797千円及び流域下水道管理運営費負担金114,333千円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息69,840千円である。

特別損失の主なものは、引当金繰入20,518千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

資本的収入額1,440,632千円から資本的支出額1,892,871千円を差引いた額である資本的収支不足額452,239千円は、次の財源で補てんされた。

| | |
|------------------------|-----------|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 56,804千円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 12,234千円 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 383,201千円 |

第5表 資本的収入の状況 (税込み)

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 対予算増減額 | 対予算比率 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 資本的収入 | 1,784,725 | 1,440,632 | △ 344,093 | 80.7 |
| 企業債 | 990,300 | 712,800 | △ 277,500 | 72.0 |
| 他会計補助金 | 33,813 | 33,813 | 0 | 100.0 |
| 他会計負担金 | 291,307 | 291,307 | 0 | 100.0 |
| 負担金等 | 15,852 | 15,861 | 9 | 100.1 |
| 補助金 | 453,050 | 386,450 | △ 66,600 | 85.3 |
| その他資本的収入 | 403 | 401 | △ 2 | 99.5 |

資本的収入については、予算現額1,784,725千円、決算額1,440,632千円で対予算比率は80.7%であった。

企業債の対予算減額277,500千円のうち157,300千円、補助金の対予算減額66,600千円のうち66,600千円は翌年度繰越となった事業の財源に充当するものである。

第6表 資本的支出の状況 (税込み)

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 対予算比率 |
|----------|-----------|-----------|---------|---------|-------|
| 資本的支出 | 2,224,018 | 1,892,871 | 223,998 | 107,150 | 85.1 |
| 企業債償還金 | 930,500 | 929,647 | 0 | 853 | 99.9 |
| 建設改良費 | 1,292,015 | 962,823 | 223,998 | 105,195 | 74.5 |
| その他資本的支出 | 403 | 401 | 0 | 2 | 99.6 |
| 予備費 | 1,100 | 0 | 0 | 1,100 | - |

資本的収支差引額

△452,239千円

資本的支出については、予算現額2,224,018千円、決算額1,892,871千円で対予算比率は85.1%であった。

建設改良費の内訳は、管路建設改良費936,784千円、流域下水道建設費負担金26,039千円である。

3. 経営成績

当年度総収益1,043,561千円から総費用952,556千円を差し引き、純利益は91,005千円となった。損益の状況は第7表のとおりである。

第7表（税抜き）

（単位：円、％）

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 営業収益 A | 521,517,393 | 510,277,307 | 11,240,086 | 2.2 |
| 営業費用 B | 857,770,737 | 829,870,670 | 27,900,067 | 3.4 |
| 営業損益 A-B | △ 336,253,344 | △ 319,593,363 | △ 16,659,981 | △ 5.2 |
| 営業外収益 C | 522,043,301 | 497,891,312 | 24,151,989 | 4.9 |
| 営業外費用 D | 74,251,383 | 82,358,742 | △ 8,107,359 | △ 9.8 |
| 営業外損益 C-D | 447,791,918 | 415,532,570 | 32,259,348 | 7.8 |
| 経常収益 E=A+C | 1,043,560,694 | 1,008,168,619 | 35,392,075 | 3.5 |
| 経常費用 F=B+D | 932,022,120 | 912,229,412 | 19,792,708 | 2.2 |
| 経常損益 E-F | 111,538,574 | 95,939,207 | 15,599,367 | 16.3 |
| 特別利益 G | - | - | 0 | - |
| 特別損失 H | 20,533,527 | 22,435,815 | △ 1,902,288 | △ 8.5 |
| 特別損益 G-H | △ 20,533,527 | △ 22,435,815 | 1,902,288 | 8.5 |
| 総収益 I=A+C+G | 1,043,560,694 | 1,008,168,619 | 35,392,075 | 3.5 |
| 総費用 J=B+D+H | 952,555,647 | 934,665,227 | 17,890,420 | 1.9 |
| 純損益 I-J | 91,005,047 | 73,503,392 | 17,501,655 | 23.8 |

（1）事業収益（総収益）について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の増加（11,240千円）は、下水道使用料の増（4,089千円）その他営業収益の増（7,151千円）によるものである。

営業外収益の増加（24,152千円）は、雑収益の増（16,827千円）が主なものである。また、そのなかで減少したものは他会計負担金（△7,256千円）である。

（2）事業費用（総費用）について

事業費用について前年度と比較すると、営業費用の増加（27,900千円）は、減価償却費（10,702千円）、流域下水道管理運営費負担金（9,796千円）等が増加し、一方、資産減耗費（△2,353千円）等が減少したことによるものである。

営業外費用の減少（△8,107千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費（△9,457千円）の減少によるものである。

（3）損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は109.6％で、前年度と比較して増加した。

なお、比較損益計算書は資料1（別紙資料編）のとおりである。

4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表（税抜き）

（単位：千円、％）

| 項 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 資産 | 20,692,767 | 100.0 | 20,139,108 | 100.0 | 553,658 | 2.7 |
| 固定資産 | 20,016,675 | 96.7 | 19,783,883 | 98.2 | 232,792 | 1.2 |
| 流動資産 | 676,092 | 3.3 | 355,225 | 1.8 | 320,867 | 90.3 |
| 負債・資本 | 20,692,767 | 100.0 | 20,139,108 | 100.0 | 553,658 | 2.7 |
| 固定負債 | 9,760,304 | 47.2 | 9,939,451 | 49.4 | △ 179,146 | △ 1.8 |
| 流動負債 | 1,170,095 | 5.7 | 973,556 | 4.8 | 196,539 | 20.2 |
| 繰延収益 | 7,777,102 | 37.6 | 7,331,841 | 36.4 | 445,260 | 6.1 |
| 資本金 | 1,620,208 | 7.8 | 1,620,208 | 8.0 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | 365,058 | 1.8 | 274,053 | 1.4 | 91,005 | 33.2 |

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ20,692,767千円で、前年度と比較して、553,658千円の増（2.7％）である。

（1）資産

固定資産は、構築物の増（383,212千円）、建設仮勘定の減（△137,161千円）が主な動きである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増（299,092千円）によるものである。

（2）負債

固定負債の減少（△179,146千円）は、主として企業債の減（△199,665千円）によるものである。

流動負債の増加（196,539千円）は、主としてその他未払金の増（191,097千円）によるものである。

繰延収益の増加（445,260千円）は、長期前受金の増（445,260千円）によるものである。

（3）資本

剰余金の増加（91,005千円）は、主として減債積立金の増（69,803千円）によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料2（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

下水道事業の経営に関する数値は、資料3（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

（1）財政状態の健全性から見た経営分析

經常収支比率は、営業収益、営業外収益ともに増加したことと、営業外収益の減少等により112.0％となった。前年度から1.5ポイント増加し、健全経営の水準となる100％を上回った。

(2) 経営の効率性から見た経営分析

経費回収率は、前年度比43.6ポイント減の83.9%となった。汚水処理に必要な経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%を下回った。一般会計繰入金がない場合の比率は67.7%となり、一般会計繰入金に大きく依存している状況である。

使用料単価は、前年度から3.5円/m³増加し237.0円/m³となった

汚水処理原価は、前年度比99.4円/m³増の282.5円/m³となったが、一般会計繰入金を考慮しない場合は350.0円/m³となっている。

(3) 施設の効率性から見た経営分析

水洗化率は、前年度から0.3ポイント減少した。引き続き供用開始後の速やかな接続を促進する必要がある。

6. 審査意見

下水道事業は、令和2年4月から公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に公営企業会計を導入したことに伴い、経営戦略の見直しを図るため、昨年3月に「第2次安来市下水道事業経営戦略」を策定された。これに基づき、下水道事業の課題である施設の老朽化対策や有収水量の減少等に対応するため、下水道への接続促進はもとより施設の統合や規模縮小による維持管理費の削減等、経営の健全化を目指した事業運営に取り組まれた。

建設改良事業では、亀島地区污水管渠工事をはじめとする污水管渠整備事業や浦ヶ部雨水渠整備工事（国道横断）等、浦ヶ部関連の雨水渠整備事業を実施された。

事業の運営状況は、業務実績の比較で示すとおり水洗化人口は17,686人で前年度より38人の減、接続世帯数は7,279世帯で前年度より106世帯の増となった。使用料として集計される有収水量は、年間で1,693,864 m^3 となり、前年度より8,433 m^3 減少している。

令和5年度の収支決算は、営業収益が521,517,393円で、前年度より11,240,086円の増収となった。営業費用は857,770,737円で、前年度より27,900,067円増加した。営業損失は336,253,344円で前年度より16,659,981円増加した。

また、営業外収益は522,043,301円、営業外費用は74,251,383円であり、営業外の収支損益は447,791,918円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は111,538,574円となり、更に特別損失20,533,527円を合わせると本年度の純利益は91,005,047円となり、前年度より17,501,655円の増となっている。

令和5年度決算については、資本的収支について452,238,502円の不足が生じたが、不足分については過年度分及び当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補填をされている。

今後の下水道事業を取り巻く環境は、地域の人口減少に伴い今後も有収水量の減少が予測される。特に小規模自治体においては、人口減少率が高く、その減少幅も大きいことが見込まれる。また、本年4月からは、農業集落排水等の生活排水処理事業特別会計に属する事業が企業会計に編入され、下水道事業会計全体の収支が悪化することが危惧されることに加え、老朽化した施設の維持管理費用の増大や長寿命対策のための改修費用等、新たな負担の発生が予想される。

年々厳しさを増す環境の中、「第2次安来市下水道事業経営戦略」の基本方針である使用料収入の適正化、維持管理費の削減、ストックマネジメント計画等に基づく投資の適正化及び財源の適正化に取り組まれ、必要な汚水処理費用（公費により負担する額を除く。）を使用料収入で賄っている割合を示す経費回収率について、国が望ましいとしている7割を超えるよう事業運営を進められたい。

下水道事業会計資料編

資料1 比較損益計算書

(単位：円、%)

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 営業収益 | 521,517,393 | 510,277,307 | 11,240,086 | 2.2 |
| 下水道使用料 | 401,504,893 | 397,415,607 | 4,089,286 | 1.0 |
| その他営業収益 | 120,012,500 | 112,861,700 | 7,150,800 | 6.3 |
| 営業費用 | 857,770,737 | 829,870,670 | 27,900,067 | 3.4 |
| 管渠費 | 65,113,966 | 64,504,805 | 609,161 | 0.9 |
| ポンプ場費 | 27,182,778 | 24,068,559 | 3,114,219 | 12.9 |
| 総係費 | 19,362,850 | 13,331,736 | 6,031,114 | 45.2 |
| 流域下水道管理運 営費負担金 | 103,938,977 | 94,142,732 | 9,796,245 | 10.4 |
| 減価償却費 | 641,797,478 | 631,095,225 | 10,702,253 | 1.7 |
| 資産減耗費 | 374,688 | 2,727,613 | △ 2,352,925 | △ 86.3 |
| 営業損益 | △ 336,253,344 | △ 319,593,363 | △ 16,659,981 | △ 5.2 |

(単位：円、%)

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 営業外収益 | 522,043,301 | 497,891,312 | 24,151,989 | 4.9 |
| 受取利息及び配当金 | 14 | 14 | 0 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 他会計負担金 | 260,821,000 | 268,077,000 | △ 7,256,000 | △ 2.7 |
| 長期前受金戻入 | 242,882,489 | 228,301,968 | 14,580,521 | 6.4 |
| 雑収益 | 18,339,798 | 1,512,330 | 16,827,468 | 1,112.7 |
| 営業外費用 | 74,251,383 | 82,358,742 | △ 8,107,359 | △ 9.8 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 69,840,257 | 79,297,718 | △ 9,457,461 | △ 11.9 |
| 雑支出 | 4,411,126 | 3,061,024 | 1,350,102 | 44.1 |
| 経常損益 | 111,538,574 | 95,939,207 | 15,599,367 | 16.3 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | - |
| 特別損失 | 20,533,527 | 22,435,815 | △ 1,902,288 | △ 8.5 |
| 当年度純利益 | 91,005,047 | 73,503,392 | 17,501,655 | 23.8 |

資料2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

| 科 目 | 借 | | 方 | | 比較増減 | 増減率 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------|---------------|--------|
| | 令和5年度 | | 令和4年度 | | | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定資産 | 20,016,674,583 | 96.7 | 19,783,882,985 | 98.2 | 232,791,598 | 1.2 |
| 有形固定資産 | 19,018,999,159 | 91.9 | 18,763,742,797 | 93.2 | 255,256,362 | 1.4 |
| 土地 | 192,678,205 | 0.9 | 192,678,205 | 1.0 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 402,828,678 | 1.9 | 423,157,165 | 2.1 | △ 20,328,487 | △ 4.8 |
| 構築物 | 17,867,379,733 | 86.3 | 17,484,168,070 | 86.8 | 383,211,663 | 2.2 |
| 機械及び装置 | 444,897,244 | 2.2 | 415,363,397 | 2.1 | 29,533,847 | 7.1 |
| 工具器具及び備品 | 294,595 | 0.0 | 294,596 | 0.0 | △ 1 | △ 0.0 |
| 建設仮勘定 | 110,920,704 | 0.5 | 248,081,364 | 1.2 | △ 137,160,660 | △ 55.3 |
| 無形固定資産 | 997,675,424 | 4.8 | 1,020,140,188 | 5.1 | △ 22,464,764 | △ 2.2 |
| 施設利用権 | 997,675,424 | 4.8 | 1,020,140,188 | 5.1 | △ 22,464,764 | △ 2.2 |
| 流動資産 | 676,092,288 | 3.3 | 355,225,470 | 1.8 | 320,866,818 | 90.3 |
| 現金預金 | 557,040,363 | 2.7 | 257,948,564 | 1.3 | 299,091,799 | 116.0 |
| 未収金 | 118,851,375 | 0.6 | 97,076,356 | 0.5 | 21,775,019 | 22.4 |
| 前払金 | 550 | 0.0 | 550 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他流動資産 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 20,692,766,871 | 100.0 | 20,139,108,455 | 100.0 | 553,658,416 | 2.7 |
| 備考 減価償却累計額 | 令和5年度 | 2,358,381,019円 | | | | |
| | 令和4年度 | 1,763,208,938円 | | | | |

(単位：円、%)

| 科 目 | 貸 | | 方 | | 比較増減 | 増減率 |
|----------------|----------------|----------|----------------|----------|---------------|--------|
| | 令和5年度 | | 令和4年度 | | | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定負債 | 9,760,304,229 | 47.2 | 9,939,450,613 | 49.4 | △ 179,146,384 | △ 1.8 |
| 企業債 | 9,678,230,621 | 46.8 | 9,877,895,407 | 49.0 | △ 199,664,786 | △ 2.0 |
| 建設改良に充てるための企業債 | 9,678,230,621 | 46.8 | 9,877,895,407 | 49.0 | △ 199,664,786 | △ 2.0 |
| 引当金 | 82,073,608 | 0.4 | 61,555,206 | 0.3 | 20,518,402 | 33.3 |
| 退職給付引当金 | 82,073,608 | 0.4 | 61,555,206 | 0.3 | 20,518,402 | 33.3 |
| 流動負債 | 1,170,094,945 | 5.7 | 973,555,506 | 4.8 | 196,539,439 | 20.2 |
| 企業債 | 912,172,800 | 4.4 | 929,354,691 | 4.6 | △ 17,181,891 | △ 1.8 |
| 建設改良に充てるための企業債 | 912,172,800 | 4.4 | 929,354,691 | 4.6 | △ 17,181,891 | △ 1.8 |
| 未払金 | 250,700,596 | 1.2 | 37,460,133 | 0.2 | 213,240,463 | 569.2 |
| 営業未払金 | 55,138,504 | 0.3 | 27,109,669 | 0.1 | 28,028,835 | 103.4 |
| その他未払金 | 195,562,092 | 0.9 | 10,350,464 | 0.1 | 185,211,628 | 1789.4 |
| 前受金 | 0 | 0.0 | 6,770 | 0.0 | △ 6,770 | 皆減 |
| 引当金 | 6,321,549 | 0.0 | 5,833,912 | 0.0 | 487,637 | 8.4 |
| 賞与引当金 | 5,266,264 | 0.0 | 4,922,512 | 0.0 | 343,752 | 7.0 |
| 法定福利費引当金 | 1,055,285 | 0.0 | 911,400 | 0.0 | 143,885 | 15.8 |
| 預り金 | 900,000 | 0.0 | 900,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他流動負債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 繰延収益 | 7,777,101,656 | 37.6 | 7,331,841,342 | 36.4 | 445,260,314 | 6.1 |
| 長期前受金 | 8,675,758,780 | 41.9 | 7,987,881,230 | 39.7 | 687,877,550 | 8.6 |
| 収益化累計額 | △ 898,657,124 | △ 4.3 | △ 656,039,888 | △ 3.3 | △ 242,617,236 | △ 37.0 |
| 負債合計 | 18,707,500,830 | 90.4 | 18,244,847,461 | 90.6 | 462,653,369 | 2.5 |
| 資本金 | 1,620,207,904 | 7.8 | 1,620,207,904 | 8.0 | 0 | 0.0 |
| 自己資本金 | 1,620,207,904 | 7.8 | 1,620,207,904 | 8.0 | 0 | 0.0 |
| 固有資本金 | 1,620,207,904 | 7.8 | 1,620,207,904 | 8.0 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | 365,058,137 | 1.8 | 274,053,090 | 1.4 | 91,005,047 | 33.2 |
| 利益剰余金 | 365,058,137 | 1.8 | 274,053,090 | 1.4 | 91,005,047 | 33.2 |
| 減債積立金 | 260,153,090 | 1.3 | 190,349,698 | 0.9 | 69,803,392 | 36.7 |
| 建設改良積立金 | 13,900,000 | 0.1 | 10,200,000 | 0.1 | 3,700,000 | 36.3 |
| 当年度末処分利益剰余金 | 91,005,047 | 0.4 | 73,503,392 | 0.4 | 17,501,655 | 23.8 |
| 資本合計 | 1,985,266,041 | 9.6 | 1,894,260,994 | 9.4 | 91,005,047 | 4.8 |
| 負債・資本合計 | 20,692,766,871 | 100.0 | 20,139,108,455 | 100.0 | 553,658,416 | 2.7 |

資料3 経営分析表

| 分 析 項 目 | | 令和 5年度 | 令和 4年度 | 令和 3年度 |
|---|--|-----------|-----------|-----------|
| の財 健政 全状 態 | 経常収支比率 (%) | | | |
| | $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 112.0 | 110.5 | 110.8 |
| 経 営 の 効 率 性 | 経費回収率 (%) | | | |
| | $= \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ | 83.9 | 127.5 | 128.9 |
| | 経費回収率 (分流式下水道等に要する経費控除前) (%) | | | |
| | $= \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ | 67.7 | 66.3 | 60.2 |
| | 使用料単価 (円/m ³) | | | |
| | $= \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ | 237.0 | 233.5 | 214.3 |
| | 汚水処理原価 (円/m ³) | | | |
| $= \frac{\text{汚水処理費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$ | 282.5 | 183.1 | 166.2 | |
| | 汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前) (円/m ³) | | | |
| $= \frac{\text{汚水処理費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$ | 350.0 | 352.2 | 356.2 | |
| 施 率 設 性 の 効 | 水洗化率 (%) | | | |
| | $= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備済人口}} \times 100$ | 87.5 | 87.8 | 86.7 |

病院事業会計

1. 事業の概要

令和5年度の病院事業は、安来市立病院改革プラン（令和4年版）に基づき、地域住民に必要な医療サービスを提供するとともに、経営強化プランの策定において安来市立病院の果たすべき役割を再検討しつつ、経営の健全化に努めた。病床数については、医療提供体制を整えながら地域包括ケア病床数の回復を図った。また、在宅医療において、地域連携室内に在宅支援係を設置し、多職種間での情報提供や他施設との連携強化を図り、地域ニーズに対応してきたところである。

本年度の業務実績は第1表のとおりである。入院患者数は前年と比較して787人（2.1%）減少、入院患者の1人1日当たりの診療単価は前年度と比較して289円（0.9%）減となっている。外来患者数は前年度と比較して3,109人（5.9%）減となり、診療単価は前年度と比較して、233円（2.2%）減となっている。

職員数について、医師は正規職員13名、会計年度任用職員3名により対応されていた。前年度と比較して医師は1名の減、看護師は1名の減となっている。

第1表 業務実績

| 項 目 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-------------|---|----------|----------|---------|--------------|
| | | | | | % |
| 病 床 数 | 床 | 116 | 118 | △ 2 | △1.7 |
| 延べ患者数 | 人 | 86,553 | 90,449 | △3,896 | △4.3 |
| 入院患者数 | 人 | 37,096 | 37,883 | △787 | △2.1 |
| 1日平均 | 人 | 101.4 | 103.8 | △ 2.4 | △2.3 |
| 1人1日当たり診療単価 | 円 | 33,318 | 33,607 | △289 | △0.9 |
| 病床利用率 | % | 88.3 | 89.1 | △ 0.8 | - |
| 外来患者数 | 人 | 49,457 | 52,566 | △3,109 | △5.9 |
| 1日平均 | 人 | 203.5 | 216.4 | △ 12.9 | △6.0 |
| 1人1日当たり診療単価 | 円 | 10,454 | 10,687 | △233 | △2.2 |
| 職 員 数 | 人 | 234 (69) | 237 (72) | △3 (△3) | △1.3 (△4.2) |
| 医 師 | 人 | 13 (3) | 14 (3) | △1 (0) | △7.1 (0.0) |
| 看 護 師 | 人 | 107 (11) | 108 (13) | △1 (△2) | △0.9 (△15.4) |
| 事務職員 | 人 | 14 (—) | 14 (—) | 0 (—) | 0.0 (0.0) |
| その他職員 | 人 | 100 (55) | 101 (56) | △1 (△1) | △1 (△1.8) |

※ 職員数の（ ）書は会計年度任用職員の数（内数）。

※ 3月31日現在による（当日退職者を含む）。

2. 決算の状況

今年度の決算の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出について、82,344千円の経常利益と特別利益87千円を合算した純利益は82,430千円であり、今年度も黒字決算であった。

資本的収入及び支出について、資本的収入決算額292,955千円から資本的支出決算額431,694千円を差し引いた額である資本的収支不足額138,738千円は次の財源で補てん、措置された。

当年度消費税資本的収支調整額 4,705千円（補てん）

一時借入金 134,034千円（措置）

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 対予算増減額 | 対予算比率 |
|--------|-----------|-----------|--------|-------|
| 病院事業収益 | 2,650,518 | 2,664,696 | 14,178 | 100.5 |
| 医業収益 | 2,108,830 | 2,121,629 | 12,799 | 100.6 |
| 医業外収益 | 541,581 | 542,962 | 1,381 | 100.3 |
| 特別利益 | 107 | 106 | △1 | 98.9 |

収入について、項目別構成比の内訳は第3表のとおりである。

第3表 収入項目別明細表（税込み）

（単位：千円、％）

| 項 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 医業収益 | 2,121,629 | 79.6 | 2,228,893 | 79.7 | △107,264 | △4.8 |
| 入院収益 | 1,236,006 | 46.4 | 1,273,128 | 45.5 | △37,122 | △2.9 |
| 外来収益 | 517,098 | 19.4 | 561,887 | 20.1 | △44,789 | △8.0 |
| その他医業収益 | 109,558 | 4.1 | 121,577 | 4.3 | △12,019 | △9.9 |
| 補助金 | 17,366 | 0.7 | 17,088 | 0.6 | 278 | 1.6 |
| 他会計負担金 | 241,601 | 9.1 | 255,213 | 9.1 | △13,612 | △5.3 |
| 医業外収益 | 542,962 | 20.4 | 567,543 | 20.3 | △24,581 | △4.3 |
| 受取利息配当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18.2 |
| 補助金 | 166,144 | 6.2 | 191,182 | 6.8 | △25,038 | △13.1 |
| 負担金交付金 | 221,143 | 8.3 | 226,981 | 8.1 | △5,838 | △2.6 |
| 患者外給食収益 | 1,152 | 0.0 | 508 | 0.0 | 644 | 126.7 |
| 長期前受金戻入 | 47,445 | 1.8 | 44,718 | 1.6 | 2,727 | 6.1 |
| 資本費繰入収益 | 72,946 | 2.7 | 71,970 | 2.6 | 976 | 1.4 |
| その他医業外収益 | 34,132 | 1.3 | 32,183 | 1.2 | 1,949 | 6.1 |
| 特別利益 | 106 | 0.0 | 120 | 0.0 | △14 | △11.8 |
| 固定資産売却益 | - | 0.0 | 110 | 0.0 | △110 | 皆減 |
| その他特別利益 | 106 | 0.0 | 10 | 0.0 | 96 | 957.8 |
| 総収益 | 2,664,696 | 100.0 | 2,796,556 | 100.0 | △131,860 | △4.7 |

収益的収入は予算額2,650,518千円に対して、決算額2,664,696千円であり、予算執行率は100.5%であった。

医業収益は、前年度と比較し107,264千円減の2,121,629千円であった。内訳を見ると、入院収益は前年度と比較し37,122千円（2.9%）減の1,236,006千円であった。外来収益は前年度と比較し44,789千円（8.0%）減の517,098千円であった。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、%）

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 対予算比率 |
|--------|-----------|-----------|--------|-------|
| 病院事業費用 | 2,618,568 | 2,582,266 | 36,302 | 98.6 |
| 医業費用 | 2,590,186 | 2,554,918 | 35,268 | 98.6 |
| 医業外費用 | 27,882 | 27,328 | 554 | 98.0 |
| 特別損失 | 500 | 19 | 481 | 3.8 |

支出について、項目別構成比の内訳は第5表のとおりである。

第5表 支出項目別明細表（税込み）

（単位：千円、%）

| 項 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 医業費用 | 2,554,918 | 98.9 | 2,608,999 | 98.8 | △54,081 | △2.1 |
| 給与費 | 1,698,144 | 65.8 | 1,729,283 | 65.5 | △31,139 | △1.8 |
| 材料費 | 296,607 | 11.5 | 316,419 | 12.0 | △19,812 | △6.3 |
| 経費 | 412,223 | 16.0 | 429,170 | 16.2 | △16,947 | △3.9 |
| 減価償却費 | 133,463 | 5.2 | 129,583 | 4.9 | 3,880 | 3.0 |
| 資産減耗費 | 11,496 | 0.4 | 924 | 0.0 | 10,572 | 1144.2 |
| 研究研修費 | 2,985 | 0.1 | 3,621 | 0.1 | △636 | △17.6 |
| 医業外費用 | 27,328 | 1.1 | 32,365 | 1.2 | △5,037 | △15.6 |
| 支払利息 | 9,402 | 0.4 | 11,376 | 0.4 | △1,974 | △17.3 |
| 患者外給食材料費 | 407 | 0.0 | 339 | 0.0 | 68 | 20.1 |
| 消費税 | 7,201 | 0.3 | 9,274 | 0.4 | △2,073 | △22.3 |
| 長期前払消費税勘定償却 | 5,613 | 0.2 | 5,016 | 0.2 | 597 | 11.9 |
| 医師・看護師確保対策費用 | - | 0.0 | 1,800 | 0.1 | △1,800 | 皆減 |
| 雑支出 | 4,705 | 0.2 | 4,560 | 0.2 | 145 | 3.2 |
| 特別損失 | 19 | 0.0 | 0 | 0.0 | 19 | 皆増 |
| 過年度損益修正損 | 19 | 0.0 | - | 0.0 | 19 | 皆増 |
| 総費用 | 2,582,266 | 100.0 | 2,641,364 | 100.0 | △59,098 | △2.2 |

収益的支出については予算額2,618,568千円に対して、決算額2,582,266千円で、執行率は98.6%である。

医業費用は予算額2,590,186千円に対して、決算額2,554,918千円で執行率98.6%となり、前年度と比べて54,081千円(2.1%)減である。医業費用のうち給与費の総費用に占める割合は65.8%で、前年度と比較すると31,139千円(1.8%)減の1,698,144千円である。

医業外費用は予算額27,882千円に対して、決算額27,328千円で執行率98.0%である。医業外費用の主なものは、支払利息9,402千円で、前年度と比較すると1,974千円(17.3%)減である。

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収入の状況(税込み)

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 対予算増減額 | 対予算比率 |
|--------|---------|---------|---------|-------|
| 資本的収入 | 294,859 | 292,955 | △ 1,904 | 99.4 |
| 企業債 | 280,000 | 278,300 | △ 1,700 | 99.4 |
| 国庫支出金 | 2,526 | 2,500 | △ 26 | 99.0 |
| 県支出金 | 5,203 | 5,203 | 0 | 100.0 |
| その他補助金 | 2,500 | 2,322 | △ 178 | 92.9 |
| その他収入 | 4,630 | 4,630 | 0 | 100.0 |

第7表 資本的収入推移表(税込み)

(単位：千円・%)

| 科 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|----------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 資本的収入 | 292,955 | 100.0 | 62,902 | 100.0 | 230,053 | 365.7 |
| 企業債 | 278,300 | 95.0 | 31,500 | 50.1 | 246,800 | 783.5 |
| 他会計負担金 | - | - | 22,000 | 35.0 | △ 22,000 | 皆減 |
| 国庫支出金 | 2,500 | 0.9 | 8,246 | 13.1 | △ 5,746 | △69.7 |
| 県支出金 | 5,203 | 1.8 | 1,156 | 1.8 | 4,047 | 350.1 |
| その他補助金 | 2,322 | 0.8 | - | - | 2,322 | 皆増 |
| その他収入 | 4,630 | 1.6 | - | - | 4,630 | 皆増 |

第8表 資本的支出の状況(税込み)

(単位：千円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 対予算比率 |
|--------|---------|---------|-------|-------|
| 資本的支出 | 436,148 | 431,694 | 4,454 | 99.0 |
| 建設改良費 | 298,364 | 293,910 | 4,454 | 98.5 |
| 企業債償還金 | 137,784 | 137,783 | 1 | 100.0 |

第9表 資本的支出推移表（税込み）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 資本的支出 | 431,694 | 100.0 | 254,269 | 100.0 | 177,425 | 69.8 |
| 建設改良費 | 293,910 | 68.1 | 110,468 | 43.4 | 183,442 | 166.1 |
| 企業債償還金 | 137,783 | 31.9 | 143,801 | 56.6 | △6,018 | △4.2 |

資本的収支差引額 △138,738千円

資本的収入については、予算額は294,859千円、決算額は292,955千円で執行率は99.4%であった。

資本的支出については、予算額は436,148千円、決算額431,694千円で、執行率は99.0%、内訳は建設改良費293,910千円、企業債償還金137,783千円である。

建設改良費の主なものは、1号発電機更新工事26,730千円、消火設備未警戒部増設及び故障機器取替工事11,946千円などである。

3. 経営成績

（1）損益の状況

当年度純利益は82,430千円となった。前年度繰越欠損金が1,108,606千円であるので、その結果、当年度未処理欠損金は1,026,176千円となっている。なお、損益の状況については第10表のとおりである。

第10表（税抜き）

（単位：円、％）

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 医 業 収 益 A | 2,111,649,983 | 2,217,764,610 | △106,114,627 | △4.8 |
| 医 業 費 用 B | 2,489,073,784 | 2,541,712,530 | △52,638,746 | △2.1 |
| 医 業 損 益 A－B | △377,423,801 | △323,947,920 | △53,475,881 | 16.5 |
| 医 業 外 収 益 C | 541,372,289 | 566,118,149 | △24,745,860 | △4.4 |
| 医 業 外 費 用 D | 81,604,927 | 87,088,706 | △5,483,779 | △6.3 |
| 医 業 外 損 益 C－D | 459,767,362 | 479,029,443 | △19,262,081 | △4.0 |
| 経 常 収 益 E＝A＋C | 2,653,022,272 | 2,783,882,759 | △130,860,487 | △4.7 |
| 経 常 費 用 F＝B＋D | 2,570,678,711 | 2,628,801,236 | △58,122,525 | △2.2 |
| 経 常 損 益 E－F | 82,343,561 | 155,081,523 | △72,737,962 | △46.9 |
| 特 別 利 益 G | 105,782 | 110,200 | △4,418 | △4.0 |
| 特 別 損 失 H | 19,000 | 0 | 19,000 | 皆増 |
| 特 別 損 益 G－H | 86,782 | 110,200 | △23,418 | △21.3 |
| 総 収 益 I＝A＋C＋G | 2,653,128,054 | 2,783,992,959 | △130,864,905 | △4.7 |
| 総 費 用 J＝B＋D＋H | 2,570,697,711 | 2,628,801,236 | △58,103,525 | △2.2 |
| 純 損 益 I－J | 82,430,343 | 155,191,723 | △72,761,380 | △46.9 |

4. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の内訳は第11表のとおりである。

第11表 (税抜き)

(単位：千円、%)

| 項 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|--------|-------------|--------|---------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 資産 | 2,474,338 | 100.0 | 2,337,749 | 100.0 | 136,589 | 5.8 |
| 固定資産 | 1,942,358 | 78.5 | 1,804,403 | 77.2 | 137,955 | 7.6 |
| 流動資産 | 531,980 | 21.5 | 533,347 | 22.8 | △1,367 | △0.3 |
| 負債・資本 | 2,474,338 | 100.0 | 2,337,749 | 100.0 | 136,589 | 5.8 |
| 固定負債 | 794,870 | 32.1 | 705,545 | 30.2 | 89,325 | 12.7 |
| 流動負債 | 827,437 | 33.4 | 829,814 | 35.5 | △2,377 | △0.3 |
| 繰延収益 | 412,015 | 16.7 | 444,805 | 19.0 | △32,790 | △7.4 |
| 資本金 | 1,387,102 | 56.1 | 1,387,102 | 59.3 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | △ 947,087 | △ 38.3 | △ 1,029,517 | △ 44.0 | 82,430 | 8.0 |

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ2,474,338千円で、前年度と比較して136,589千円(5.8%)の増である。

なお、比較貸借対照表は資料3(別紙資料編)のとおりである。

5. 経営分析

病院事業の経営に関する数値は、資料4(別紙資料編)経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

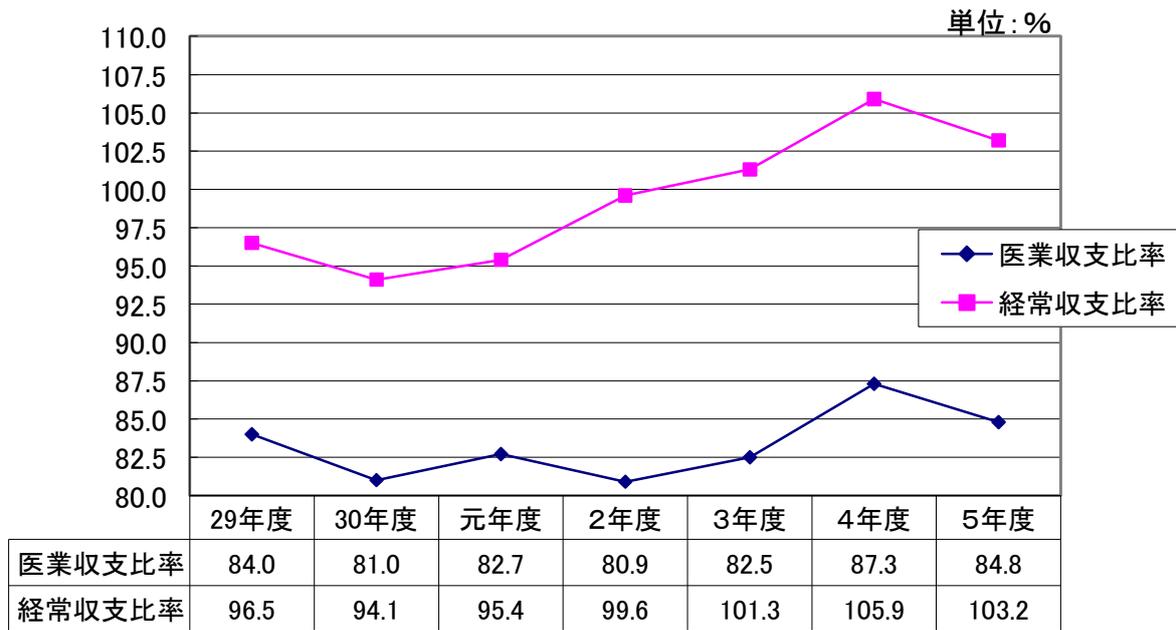
(1) 老朽化の状況から見た経営分析

資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度から1.5ポイント減少した。また、機械備品減価償却率は、前年度から8.7ポイント減少した。老朽化が進み更新が必要なものについては適切に整備していく必要がある。

(2) 収益率から見た経営分析

経常収支比率と医業収支比率の状況を見ると次のグラフのとおりである。経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、発熱患者数が減少したこと等により減収となったが、健全経営水準の100%を上回る103.2%となった。しかしながら、医業収支比率は84.8%と100%を下回るため、今後も更なる経営改善が必要である。

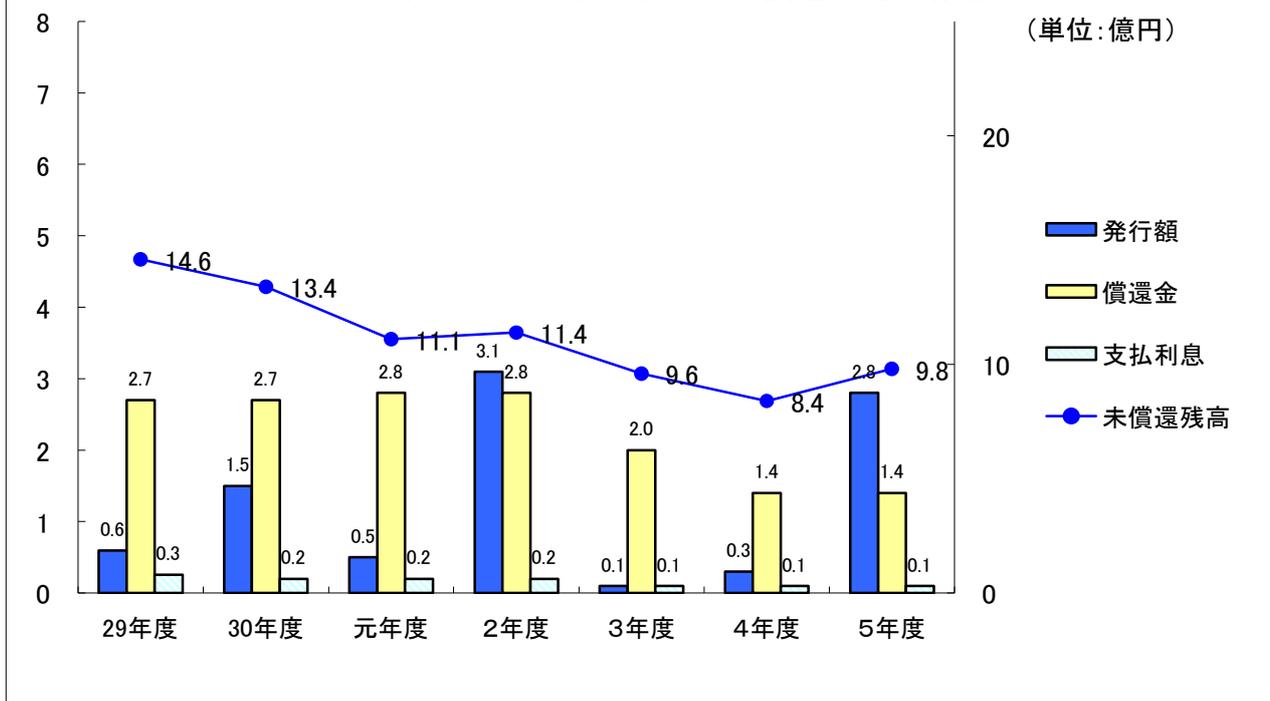
医業収支比率、経常収支比率の推移



(3) 企業債の状況

企業債の発行額及び償還額等の状況は下のグラフのとおりである。当年度末の企業債未償還残額は983,506千円となっている。当年度の企業債の発行額は278,300千円、企業債償還金額は137,783千円である。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



6. 審査意見

令和5年度の病院事業は、延患者数が86,553人となり、前年度と比較して3,896人の減少となった。内訳については入院患者数が787人、外来患者数は3,109人減少した。

病院事業会計の収益的収支を対前年度比で見ると、医業収益では2,111,649,983円で、前年度と比較して106,114,627円の減収となっており、医業費用は2,489,073,784円で、前年度と比較して52,638,746円減少した。よって、医業損益では377,423,801円の損失となり、前年度の損失額323,947,920円と比較すると53,475,881円損失額が増加した。

また、医業外収益は541,372,289円で、前年度と比較して24,745,860円の減収となっており、医業外費用は81,604,927円で、前年度と比較して5,483,779円減少した。

前記医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は82,343,561円の黒字となり、特別利益105,782円から特別損失19,000円を差し引いた86,782円を加えた本年度の純利益は82,430,343円で、前年度と比較して72,761,380円減少した。これにより前年度繰越欠損金1,108,606,217円から当年度純利益82,430,343円を減じた当年度未処理欠損金は1,026,175,874円となった。

令和5年度は、病院改革プラン（令和4年版）を着実に遂行し、市立病院の果たすべき役割を再検討しつつ、経営の健全化に努められた結果、経常利益が3年連続の黒字となった。これは、救急医療について総合内科と他科との連携強化のほか、救急隊との直通電話の設置により救急搬送応需率の向上に取り組まれるとともに、在宅医療については、地域連携室内に在宅支援係を配置し、多職種間での情報共有や他施設との連携強化を図るなど、地域のニーズに対応した在宅医療を推進された結果によるものである。

しかし、地域の人口減少に伴う患者数の減少や慢性的な医師不足に加え、本年4月から医師の働き方改革が開始され、各病院に医師を派遣する大学病院などの基幹病院にも適用されるため、制度開始に伴う医師確保が懸念される状況であり、今後の病院経営に影響を与えると思われる。また毎年、一時借入金による資金繰りがなされている状況であるが、これに頼らない病院経営が求められる。

このような厳しい状況の中、本年3月に策定された病院経営強化プランに示された、総合診療と広域的な医療連携により、幅広く患者を診ることができ高次病院の後方支援の役割を担い、自宅や施設の療養患者をサポートしていく病院を目指し、将来の安来市全体の医療提供体制を見据えつつ、持続可能な病院運営に向けて努力されたい。

なお、個人未収金については、回収不能と思われるものが相当数あるため、一定の基準をもうけ不能欠損処分を検討されたい。

病院事業会計資料編

資料1 利用者の状況

入院患者の状況

延べ患者数

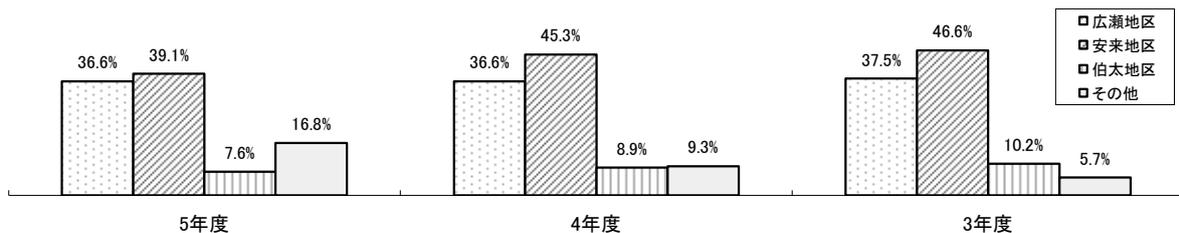
区分別 (単位：人・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 一般病棟 | 25,661 | 24,252 | 23,797 | 1,409 | 455 | 5.8% | 1.9% |
| 療養病棟 | 11,435 | 13,631 | 14,700 | △ 2,196 | △ 1,069 | △ 16.1% | △ 7.3% |
| 合計 | 37,096 | 37,883 | 38,497 | △ 787 | △ 614 | △ 2.1% | △ 1.6% |

地区別 ※介護保険を除く (単位：人・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|---------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 広瀬地区 | 13,560 | 13,847 | 14,429 | △ 287 | △ 582 | △ 2.1% | △ 4.0% |
| 安来地区 | 14,507 | 17,160 | 17,956 | △ 2,653 | △ 796 | △ 15.5% | △ 4.4% |
| 伯太地区 | 2,811 | 3,364 | 3,908 | △ 553 | △ 544 | △ 16.4% | △ 13.9% |
| その他 | 6,218 | 3,512 | 2,204 | 2,706 | 1,308 | 77.1% | 59.3% |
| 合計 | 37,096 | 37,883 | 38,497 | △ 787 | △ 614 | △ 2.1% | △ 1.6% |

地区別構成比



1日当たり患者数

(単位：人・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|-------|-------|-------|--------|-------|---------|--------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 一般病棟 | 70.1 | 66.4 | 65.2 | 3.7 | 1.2 | 5.6% | 1.8% |
| 療養病棟 | 31.2 | 37.3 | 40.3 | △ 6.1 | △ 3.0 | △ 16.4% | △ 7.4% |
| 全体 | 101.4 | 103.8 | 105.5 | △ 2.4 | △ 1.7 | △ 2.3% | △ 1.6% |

病床利用率

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 (ポイント) | |
|------|-------|-------|-------|---------------|-------|
| | | | | 5年度 | 4年度 |
| 一般病棟 | 91.3% | 89.2% | 93.4% | 2.1 | △ 4.2 |
| 療養病棟 | 82.2% | 88.9% | 95.9% | △ 6.7 | △ 7.0 |
| 全体 | 88.3% | 89.1% | 94.3% | △ 0.8 | △ 5.2 |

1人1日当たり診療単価

(単位：円・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|--------|--------|--------|---------|-------|--------|-------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 一般病棟 | 37,966 | 40,242 | 38,516 | △ 2,276 | 1,726 | △ 5.7% | 4.5% |
| 療養病棟 | 22,889 | 21,802 | 18,668 | 1,087 | 3,134 | 5.0% | 16.8% |
| 全体 | 33,318 | 33,607 | 30,937 | △ 289 | 2,670 | △ 0.9% | 8.6% |

平均在院日数

(単位：日・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|---------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 一般病棟 | 24.7 | 22.8 | 22.3 | 1.9 | 0.5 | 8.3% | 2.1% |
| 療養病棟 | 187.4 | 200.2 | 307.7 | △ 12.8 | △ 107.5 | △ 6.4% | △ 34.9% |

病棟別平均在院日数内訳

一般病棟 (単位：日)

| | |
|------|------|
| 一般 | 17.0 |
| 地域包括 | 36.2 |
| 全体 | 24.7 |

外来患者の状況

延べ患者数

区分別

(単位：人・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|--------|--------|--------|---------|-----|--------|-------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 医療保険 | 48,035 | 51,822 | 51,218 | △ 3,787 | 604 | △ 7.3% | 1.2% |
| 介護保険 | 1,422 | 744 | 449 | 678 | 295 | 91.1% | 65.7% |
| 合計 | 49,457 | 52,566 | 51,667 | △ 3,109 | 899 | △ 5.9% | 1.7% |

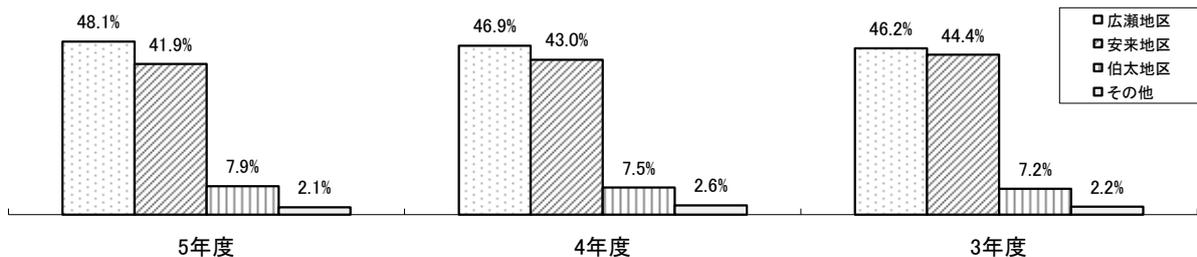
地区別

※介護保険を除く

(単位：人・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|--------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 広瀬地区 | 23,102 | 24,279 | 23,646 | △ 1,177 | 633 | △ 4.8% | 2.7% |
| 安来地区 | 20,118 | 22,293 | 22,716 | △ 2,175 | △ 423 | △ 9.8% | △ 1.9% |
| 伯太地区 | 3,807 | 3,870 | 3,663 | △ 63 | 207 | △ 1.6% | 5.7% |
| その他 | 1,008 | 1,380 | 1,193 | △ 372 | 187 | △ 27.0% | 15.7% |
| 合計 | 48,035 | 51,822 | 51,218 | △ 3,787 | 604 | △ 7.3% | 1.2% |

地区別構成比



1日当たり患者数

(単位：人・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|-------|-------|-------|--------|-----|--------|-------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 医療保険 | 197.7 | 213.3 | 211.6 | △ 15.6 | 1.7 | △ 7.3% | 0.8% |
| 介護保険 | 5.9 | 3.1 | 1.9 | 2.8 | 1.2 | 90.3% | 63.2% |
| 全体 | 203.6 | 216.4 | 213.5 | △ 12.8 | 2.9 | △ 5.9% | 1.4% |

1人1日当たり診療単価

(単位：円・%)

| | 5年度 | 4年度 | 3年度 | 対前年度比較 | | 対前年度比 | |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 医療保険 | 10,574 | 10,746 | 10,355 | △ 172 | 391 | △ 1.6% | 3.8% |
| 介護保険 | 6,371 | 6,608 | 6,769 | △ 237 | △ 161 | △ 3.6% | △ 2.4% |
| 全体 | 10,454 | 10,687 | 10,323 | △ 233 | 364 | △ 2.2% | 3.5% |

資料2 比較損益計算書

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 医業収益 | 2,111,649,983 | 2,217,764,610 | △106,114,627 | △4.8 |
| 入院収益 | 1,235,980,456 | 1,273,127,527 | △37,147,071 | △2.9 |
| 外来収益 | 517,003,678 | 561,787,747 | △44,784,069 | △8.0 |
| その他医業収益 | 99,699,049 | 110,548,795 | △10,849,746 | △9.8 |
| 補助金 | 17,365,800 | 17,087,541 | 278,259 | 1.6 |
| 他会計負担金 | 241,601,000 | 255,213,000 | △13,612,000 | △5.3 |
| 医業費用 | 2,489,073,784 | 2,541,712,530 | △ 52,638,746 | △2.1 |
| 給与費 | 1,696,429,296 | 1,727,556,519 | △ 31,127,223 | △1.8 |
| 材料費 | 268,314,710 | 288,301,275 | △ 19,986,565 | △6.9 |
| 経費 | 376,642,516 | 392,052,271 | △ 15,409,755 | △3.9 |
| 減価償却費 | 133,462,634 | 129,582,995 | 3,879,639 | 3.0 |
| 資産減耗費 | 11,496,148 | 923,894 | 10,572,254 | 1144.3 |
| 研究研修費 | 2,728,480 | 3,295,576 | △ 567,096 | △17.2 |
| 医業損益 | △ 377,423,801 | △ 323,947,920 | △ 53,475,881 | △16.5 |

(単位：円、%)

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------------|-------------|-------------|--------------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 医業外収益 | 541,372,289 | 566,118,149 | △24,745,860 | △4.4 |
| 受取利息配当金 | 13 | 11 | 2 | 18.2 |
| 補助金 | 166,143,600 | 191,182,380 | △25,038,780 | △13.1 |
| 負担金交付金 | 221,143,000 | 226,981,000 | △5,838,000 | △2.6 |
| 患者外給食収益 | 1,047,040 | 461,870 | 585,170 | 126.7 |
| 長期前受金戻入 | 47,444,846 | 44,718,448 | 2,726,398 | 6.1 |
| 資本費繰入収益 | 72,946,000 | 71,970,000 | 976,000 | 1.4 |
| その他医業外収益 | 32,647,790 | 30,804,440 | 1,843,350 | 6.0 |
| 医業外費用 | 81,604,927 | 87,088,706 | △ 5,483,779 | △6.3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 9,402,342 | 11,375,865 | △ 1,973,523 | △17.3 |
| 患者外給食材料費 | 370,060 | 307,960 | 62,100 | 20.2 |
| 長期前払消費税勘定償却 | 5,612,705 | 5,016,409 | 596,296 | 11.9 |
| 医師・看護師確保対策費 | 0 | 1,800,000 | △ 1,800,000 | 皆減 |
| 雑支出 | 66,219,820 | 68,588,472 | △ 2,368,652 | △3.5 |
| 経常損益 | 82,343,561 | 155,081,523 | △ 72,737,962 | △46.9 |
| 特別利益 | 105,782 | 110,200 | △ 4,418 | △4.0 |
| 特別損失 | 19,000 | 0 | 19,000 | 皆増 |
| 当年度純利益 | 82,430,343 | 155,191,723 | △ 72,761,380 | △46.9 |

資料3 比較貸借対照表

| 科 目 | 借 | | 方 | | 比較増減 | 増減率 |
|----------------|---------------|------|----------------|------|--------------|-------|
| | 令和5年度 | | 令和4年度 | | | |
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | | |
| 固定資産 | 1,942,358,347 | 78.5 | 1,804,402,818 | 77.2 | 137,955,529 | 7.6 |
| 有形固定資産 | 1,896,795,504 | 76.7 | 1,775,179,902 | 75.9 | 121,615,602 | 6.9 |
| 土地 | 262,412,382 | 10.6 | 262,412,382 | 11.2 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 1,198,511,325 | 48.4 | 1,245,436,810 | 53.3 | △ 46,925,485 | △3.8 |
| 器械備品 | 421,034,074 | 17.0 | 254,554,205 | 10.9 | 166,479,869 | 65.4 |
| 車両運搬具 | 6,194,123 | 0.3 | 3,346,390 | 0.1 | 2,847,733 | 85.1 |
| 構築物 | 7,780,080 | 0.3 | 8,011,475 | 0.3 | △ 231,395 | △2.9 |
| リース資産 | 863,520 | 0.0 | 1,418,640 | 0.1 | △555,120 | △39.1 |
| 無形固定資産 | 1,366,270 | 0.1 | 1,366,270 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 電話加入権 | 1,366,270 | 0.1 | 1,366,270 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 投資その他の資産 | 44,196,573 | 1.8 | 27,856,646 | 1.2 | 16,339,927 | 58.7 |
| 長期前払消費税 | 44,196,573 | 1.8 | 27,856,646 | 1.2 | 16,339,927 | 58.7 |
| 流動資産 | 531,979,535 | 21.5 | 533,346,678 | 22.8 | △ 1,367,143 | △0.3 |
| 現金預金 | 172,071,899 | 7.0 | 166,805,541 | 7.1 | 5,266,358 | 3.2 |
| 未収金 | 339,697,566 | 13.7 | 345,126,764 | 14.8 | △ 5,429,198 | △1.6 |
| 貯蔵品 | 19,974,070 | 0.8 | 21,178,373 | 0.9 | △ 1,204,303 | △5.7 |
| 前払金 | 236,000 | 0.0 | 236,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 2,474,337,882 | | 2,337,749,496 | | 136,588,386 | 5.8 |
| 備考 減価償却累計額 | 令和5年度 | | 5,874,691,947円 | | | |
| | 令和4年度 | | 5,874,691,947円 | | | |

(単位：円、%)

| 貸 方 | | | | | | |
|----------------|-----------------|-------|-----------------|-------|--------------|--------|
| 科 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 比較増減 | 増減率 |
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | | |
| 固定負債 | 794,869,815 | 32.1 | 705,545,288 | 30.2 | 89,324,527 | 12.7 |
| 企業債 | 794,869,815 | 32.1 | 705,206,048 | 30.2 | 89,663,767 | 12.7 |
| リース債務 | 0 | - | 339,240 | 0.0 | △ 339,240 | 皆減 |
| 流動負債 | 827,437,198 | 33.4 | 829,814,253 | 35.5 | △ 2,377,055 | △0.3 |
| 一時借入金 | 450,000,000 | 18.2 | 500,000,000 | 21.4 | △ 50,000,000 | △10.0 |
| 企業債 | 188,636,233 | 7.6 | 137,783,485 | 5.9 | 50,852,748 | 36.9 |
| リース債務 | 339,240 | 0.0 | 678,480 | 0.0 | △ 339,240 | △50.0 |
| 未払金 | 74,454,647 | 3.0 | 75,966,324 | 3.2 | △ 1,511,677 | △2.0 |
| 預り金 | 12,411,078 | 0.5 | 11,884,964 | 0.5 | 526,114 | 4.4 |
| 引当金 | 101,596,000 | 4.1 | 103,501,000 | 4.4 | △ 1,905,000 | △1.8 |
| 賞与引当金 | 101,596,000 | 4.1 | 103,501,000 | 4.4 | △ 1,905,000 | △1.8 |
| 繰延収益 | 412,015,477 | 16.7 | 444,804,906 | 19.0 | △ 32,789,429 | △7.4 |
| 長期前受金 | 1,133,666,129 | 45.8 | 1,169,989,455 | 50.0 | △ 36,323,326 | △3.1 |
| 補助金 | 898,671,699 | 36.3 | 939,249,443 | 40.2 | △ 40,577,744 | △4.3 |
| 寄附金 | 30,297,265 | 1.2 | 26,042,847 | 1.1 | 4,254,418 | 16.3 |
| 負担金及び交付金 | 204,697,165 | 8.3 | 204,697,165 | 8.8 | - | 0.0 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 721,650,652 | △29.2 | △ 725,184,549 | △31.0 | 3,533,897 | 0.5 |
| 補助金 | △ 668,831,984 | △27.0 | △ 688,300,835 | △29.4 | 19,468,851 | 2.8 |
| 寄附金 | △ 28,121,264 | △1.1 | △ 24,740,707 | △1.1 | △ 3,380,557 | △13.7 |
| 負担金及び交付金 | △24,697,404 | △1.0 | △12,143,007 | △0.5 | △12,554,397 | △103.4 |
| 負債合計 | 2,034,322,490 | 82.2 | 1,980,164,447 | 84.7 | 54,158,043 | 2.7 |
| 資本金 | 1,387,101,921 | 56.1 | 1,387,101,921 | 59.3 | 0 | 0.0 |
| 資本金 | 1,387,101,921 | 56.1 | 1,387,101,921 | 59.3 | 0 | 0.0 |
| 剰余金 | △ 947,086,529 | △38.3 | △ 1,029,516,872 | △44.0 | 82,430,343 | 8.0 |
| 資本剰余金 | 70,589,345 | 2.9 | 70,589,345 | 3.0 | 0 | 0.0 |
| 補助金 | 4,500,000 | 0.2 | 4,500,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 66,089,345 | 2.7 | 66,089,345 | 2.8 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | △ 1,017,675,874 | △41.1 | △ 1,100,106,217 | △47.1 | 82,430,343 | 7.5 |
| 減債積立金 | 8,500,000 | 0.3 | 8,500,000 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 当年度未処理欠損金 | △ 1,026,175,874 | △41.5 | △ 1,108,606,217 | △47.4 | 82,430,343 | 7.4 |
| 資本合計 | 440,015,392 | 17.8 | 357,585,049 | 15.3 | 82,430,343 | 23.1 |
| 負債・資本合計 | 2,474,337,882 | | 2,337,749,496 | | 136,588,386 | 5.8 |

資料4 経営分析表

(単位：%)

| 分析項目 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経営の健全性・効率性 | 経常収支比率 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 103.2 | 105.9 | 101.3 | 99.6 | 95.4 |
| | 累積欠損金比率 $= \frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$ | △ 48.6 | △ 50.0 | △ 61.3 | △ 64.1 | △ 58.1 |
| | 医業収支比率 $= \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ | 84.8 | 87.3 | 82.5 | 80.9 | 82.7 |
| | 修正医業収支比率 $= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$ | 75.1 | 77.2 | 74.9 | 74.2 | 76.9 |
| 老朽化の状況 | 有形固定資産減価償却率 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ | 78.0 | 79.5 | 78.9 | 78.6 | 77.0 |
| | 機械備品減価償却率 $= \frac{\text{機械備品の減価償却累計額}}{\text{機械備品の帳簿価格}} \times 100$ | 78.0 | 86.7 | 87.1 | 84.8 | 81.0 |

